

企業会計法における資本概念 (上)

橋 本 喬

目 次

1. 問題の所在
2. 資本概念の内容構成
3. 商法における伝統的資本概念

1. 問題の所在

(イ) 研究の対象—資本

資本——それは、その名に負う所の近代・現代の「資本主義」社会における基本的中枢的概念である。「資本主義」は、元来、社会体制批判の側より投げつけられた悪名であったが、今日、体制批判者はもとより体制支持者の側においても、その広汎な使用がみられることは、この用語概念の普遍性と基礎性を立証するものである。まさに、資本は社会における根本的要素であるが故に、それは基本的中枢的概念である。それは、経済上・会計上の重要な概念であるだけでなく、同じく法律上特に商法・企業会計法上も重要な概念であることは論ずるまでもない。

しかるにこの資本概念は、その普遍性と基礎性にも拘らず、その意義は必ずしも明確でない。法律的に、経済・社会的にまた会計的に、その意義は多義多様にわたり、単一性を示さない。特にその法律上の資本概念については、現行法制の強い制約の下に、それが株式・株券の権利関係あるいは発行・譲渡等の技術的側面の研究はしばらく措くとして、その概念の経済的・企業会計的関連にまで立ち至って採り上げることはなかったといえる。しかるに、元来、資本

は経済的価値を示すものであったし、また、永年にわたって、経済的価値の計量は複式簿記・会計により行なわれ来たったのである。従って資本は、法概念においても必要かつ十分に、経済的関連、企業会計と共通の基盤の上に定立せられるべきことは必然であり、疑いの余地がない。

ここに、特に企業会計上の資本概念と対比考察しながら、商法・企業会計法の基礎として定立さるべき資本概念について検討することとしたい。

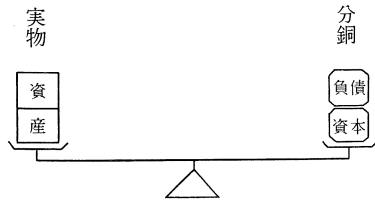
(ロ) 問題の所在

——企業は、継続的に計画的な意図をもって、「資本的計算方法」のもとに、営利行為を実現する一個の統一ある経済単位⁽¹⁾であると定義⁽²⁾される。したがって、資本と利益は、企業の生理を形成するものとして、もっとも基本的な地位を占めている。ゾンバルトは、計算の統一性を企業の統一性の一つの内容としてとらえ、企業の統一性は、その組織的計算機構の中にあられると考えており⁽³⁾……(省略)……。会計学は、いうまでもなく「企業会计学」であり、商法学は、今日では「企業法学」であると考えられているので、「企業」を対象とする社会科学であるということにおいて、両者は、共通の基礎の上に立つ。「資本的計算方法」というのは、まさに企業会計にほかならず、⁽⁴⁾企業会計法は、これに関する法規の全体である。

- (1) 西原寛一「商法概念としての企業」田中記念24頁、企業は、「計算単位の法的人格者」とであるとする。
- (2) 石井照久、商法I，9頁。
- (3) Sombart, W., Der moderne Kapitalismus, 6. Aufl. Bd. II SS. 104, 111-125.
- (4) 矢沢惇「企業会計法の基本問題」田中記念510頁。

1) _____

商法学の先進的立場は、前述のように、「計算的統一性」を企業の統一性の一つの内容とすることである。しかるに商法学は、伝統的に計算的価値量的思考に乏しいのである。われわれが着目するのはこの点である。企業法の・「企業会計法」の資本概念は、企業会計との統一的関連において定立さるべき点という点である。企業会計において、資本は貸借対照表(残高勘定)貸方に位置する。活動する企業体において、貸方価値量はたえず増減変動する可変的なものである。しかるに、商法における伝統的資本概念は不変性のものとされる。法においては、明らかに「計算の統一性」が無視されるのである。われわれは、



これを、貸借対照表勘定思考の原型である、「天秤」の例で説明したい²¹⁾。

左側は実物資産が載せられ、右側には等価の分銅（負債・資本）が載せられて、天秤はバランスを保つ。企業の事業活動の結果、左側の資産が増加すると、その分だけ右側の分銅（負債・資本そして利益）は増やされ、またバランスがとられる。この場合、左側の資産と右側の負債・資本（および増加利益）との等価関係が貸借対照表等式（資産＝負債＋資本）であり、この等式関係があることこそ、「計算の統一性」の基本的要件なのである。企業会計上、負債と（狭義の）資本は合計して概念され、広義の資本概念が構成される。したがって、資本が株式資本に限定されたり、あるいは負債を除いた場合、貸借対照表のバランスは成立しない。われわれは、企業会計法の資本概念を考える場合、企業会計のこのような資本概念を基礎に採り上げる。ここに立ちはだかるものが、商法の伝統的法定資本概念である。

伝統的商法の資本概念は、資産－負債＝資本の資本等式で説明される。「純財産」に結びつく資本概念である。西山教授は、紙コップとミルクに例をとり、次の様に説明される。

——会社の「法定資本」と具体的な「純財産」との関係は、紙コップとミルクとの関係に似ている。コップから受皿に溢れたミルクは「利益」であり、ミルクがコップの上辺に達しなければ、それだけ、いわゆる「資本の欠損」があることになる。紙コップ自体は、適当な線までハサミで切ってしまうこともできるが、それには特別の手続を必要とするのである。⁽²¹⁾ 法定資本は、あくまで、「枠」であるにすぎない。⁽²²⁾

(21) ゴーズは、ポーカーの例でこの関係を説明する。すなわち、あるポーカープレイヤーが、20ドルでチップを買い、その後10ドルのチップを他のプレイヤーから借りたとすると、このプレイヤーはテーブルの上につねに30ドルを維持しないかぎり、い

かなる所得もありえないといっている。 Gose, Legal Significance of "Capital Stock" 1957. 32 Wash. L. Rev. B.

(22) Schmid, W., a. a. O., SS. 8, 9.

3) _____

この西山教授の説明と思考は、資本と純財産の関係を適切に表現するものとして評価されている様である。しかし、会計の基本的原理構造に照して、この思考は必ずしも受容できないと思われる。「純財産」の観念⁴⁾は、商法学には根強いものであるが、ゴーイング・コンサーンとしての企業には、一般的に存在する概念ではない。それは企業解体という特殊事態に成立する概念なのである。企業は解散・解体に当って、先ず、負債を債権者に返済し、次いで残余財産（純財産）を出資者・株主に分配するのである。前記の、資産－負債＝資本の資本等式は、この企業解体におけるものであり、「純財産」とはその様な企業解体時において成立する観念である。この観念は、個人の家計における財産の計算には、常時成立するものである。しかし、事は企業の財産計算に関するものであり、家計の場合と同一視するわけにはいかない。歴史的に、イギリスの会社企業発生の初期においては、企業は「航海」毎の有期事業であった。船の帰航、商品の売却の後、資本と利益は未分離のままで共に分配せられ、企業は解体された。決算はすなわち企業の解散であったのである⁵⁾。この時代の企業計算においては、資本等式、純財産の思考は間違いではない。しかし、今日の企業は、当座的有期的事業ではなく継続事業である。現実今日の企業には、「純財産」の観念は希薄である。資本等式的財産法的計算思考は、全く今日の企業実態に合致しないのである。先の紙コップとミルクの説明では、ミルクは純財産を示す。しかしこれは現実を十分に説明しないのである。ミルクは、コップの中で甲（株式・株主）の飲み分（純財産）だけでなく、乙（債権者）の飲み分のミルクと一緒に混在するのが普通である。甲分のミルクの量が確定するのは、ミルクの処分時（企業の解体時）、乙分のミルクを乙が飲み終った後である。甲乙のミルクが一緒に混在するとき、甲分だけの大きさのコップ（西山教授の例の場合）では、乙分のミルクは溢れることになる。甲分だけのコップ

は、枠の役を果さず、したがってミルクの全量を受容することはできないのである。つまり、財産法、純財産概念に基礎づけられる商法の伝統的資本概念は、企業の実態に即応していないのである。これでは、資本と利益を区別して、正確に配当可能利益を算定することは期待できない。

しかし、今日の企業会計は、このような計算思考を採用するものではない。借方勘定資産に貸方勘定負債・資本（狭義）のバランスする（資産＝負債＋資本）、いわゆる貸借対照表等式がその計算思考である。これは負債を返済せず（個々の債務者・負債額に変動があっても、総体としての負債は継続する）、資産は負債分・出資分に区別されることなく、一緒にして運用されるところの、継続企業の実体を示している。企業会計法の「法定」資本の概念は、まさにこのような計算思考を基礎に定立さるべきであろう。しかるに商法の伝統的資本概念は、企業会計の理論には対応しない。貸借対照表法と称されながら、その内容は財産目録を考慮するものであり⁶⁾、企業会計法と呼称されながらも、非会計的思考が跡を絶たないのである。そしてしかも、商法学の表面においては、現代の会計的思考・貸借対照表等式（資産＝負債＋資本）に立脚する筈の「企業の実態・収益力」の把握ということが、堂々と目的とされるのである⁷⁾。この様に、非会計的思考で企業会計法が論ぜられるのは、論理的にいて矛盾としかいいようがない。商法学の発展のためにも克服されなければならない問題である。

(ハ) 考察の方法

——田中耕太郎博士の所説に触れて——

資本概念の考察に 当って、まず、商法・企業会計法（法律学）と企業会計（会计学）との関係について、その考え方を整理しておく必要がある。今日、商法学の領域では、この問題について、田中耕太郎博士の「貸借対照表法の論理」⁸⁾は、その必読文献の第一に挙げられる。そして、その著作における、法と技術、商法学と会计学との関係についての考察は、両学界の間に多くの批判と論議を喚び、今日、それは十分に消化されているとは言い難い。

田中耕太郎博士の所説の要点は、次の通りである。

——「要するに、貸借対照表制度が單純なる技術に止まらず、其れが法律制度に高められてゐる以上は技術的目的と法的目的との區別を明瞭に意識しなければならない。即ち貸借対照表技術の私經濟的目的が法の目的から再評価を受けなければならぬこと当然である。詳言すれば、私經濟的目的が其の儘法の目的に適合する場合に於ては、其れが是認せられて立法の動機として採用せられ、尚ほ其の以外に私經濟的考慮の及ばない他の目的が法の立場よりして考慮せられ、其れが全体として法律制度として貸借対照表の原理を形成し、逆に私經濟的技術としての貸借対照表の理論に反映するに至るのである。此の故に、貸借対照表技術が法規化せられてゐる今日に於ては、其の細目的部分は格別として其の根本原則は、要するに、法の目的に依り指導せられるものと云ふべく、従つて今日に於ては、最早純然たる私經濟的貸借対照表理論なるものは存在せず、貸借対照表理論が仮令純然たる會計學者に依つて取り扱はれてゐる場合に於ても、法律學に従属するものと云はなければならない。要するに、貸借対照表論は根本に於て法律學に依り其の目的を指示せられ、其れに指導せられるものと認むることを得るのである。

然しながら、斯く云ふことに依つて、我々は、貸借対照表技術の總ての部分⁹⁾が法的目的に依つて決定せられるものと斷言するものではない。其の決定は單に根本原則に止まり（例へば貸借対照表の項目、其の配列及び評価原則）、法規に反しない範圍に於て其處に純然たる經營技術に任せられてゐる所の相当広い自治的分野が存在することは（例へば詳細さの程度、簿記の形式殊に單式か複式かの点、固定資産の償却の方法の如し）否定し得られないこと後述の如くである。此の自治的分野の広狭は各国立法主義の如何に依り、又個人企業の場合たと株式会社の場合たとに従つて同一ではないが、要するに、會計學は法に依つて指示せられた所の原則に従ひ、其れに依つて限定せられた範圍内に於て合目的考慮を働かせ、新たな技術を案出する自由な天地を有するのである。」⁹⁾——

貸借対照表論は、今日、「企業會計」に関する理論であり、貸借対照表法は、「企業會計法」である¹⁰⁾。新しい用語をもつて記述する。上述のように、我々は田中博士の見解を觀たのであるが、この考察を進めるに當つて、まず、企業會計制度の発達とその位置する所を予備知識として持つことにする。

企業會計は、その原初的「帳簿記入」という古典古代において、企業の計算であつたとは言ひ難いが、「複式簿記」の完成、そして、近代における「會計」への發展過程で、全く企業の經濟計算の側面を担当する——企業會計としての性格を明確に完備することになった。A・C・リトルトンは次の様に叙述して

いる。

——簿記は19世紀に入るとさらに一段と発展すべき環境におかれるにいたった。産業革命にひき続いて私的企業の目ざましい勃興をみるにいたった19世紀は、実に商業的にも工業的にも金融的にも、また、法律的にも大躍進の時代であった。簿記をとりまく各種の外部的与件は、これまで単なる組織的記録方法としてとどまっていた簿記を発展せしめて、企業経営上の管理手段たらしめる力をもっていた。いいかえれば、19世紀にいたって簿記は会計 accounting に発展したのである。¹¹⁾——

企業会計は、株式会社の発達と密接に相関する。企業組織の大規模化、調達資本の巨額化は、会計の内的機能を拡大させ、期間計算制度の確立、減価償却制度の整備、繰延勘定の導入等、また、予算統制制度の導入、原価計算制度の整備等、財務会計と管理会計の両面にわたり、その機能を発達せしめたのである。また、外部報告機能においても、大きな発達がみられ、財務の公開制度、貸借対照表・損益計算書 さらに剰余金計算書等の財務諸表の改善と整備がなされるに至った。この傾向は、企業会計の枠を超えて、社会経済の分野においても影響を及ぼし始めた。企業会計が社会経済における計算的単位要素である以上、企業会計と社会経済の関連は必然であり、そこで今日、いわゆる社会会計 social accounting といわれる分野をも成立せしめたのである¹²⁾。

企業制度の発達の過程において、会計実務の間では、諸種の会計コンヴェンションを成立せしめたが、英国の場合、それは先ず、コモン・ロー裁判所の判決に、次いでエクイティー裁判所の判決に吸収され、企業会計の判例法を形造った。これらの判例法はまた、会計実務の経験を高めることになり、その集合的な経験は結晶化され、「会計原則」として確立されるに至った¹³⁾。会計原則は、本来経済上の原則ではないし、また厳密な意味での法の原則でもないが、しかしそれは、ビジネス社会において、「その会計を処理するに当って従わなければならない基準」であり、いわゆる「民衆法」¹⁴⁾ともいえるものであり、その理論的思考は、今日、会計学理論の主要部分を構成する。

他方、近代は、産業経済の発達の過程で、その中核たる企業・資本制度規制の実定法としての「企業法(商法・会社法)」を成立せしめた。企業は、資本主義

的経済体制の下で取引活動を行なう経営単位であり、それは広く公企業を包含するが、そのうち資本的計算方法即ち投下資本に対する利回計算の下に、利潤の獲得を目標として経営されるものが私企業である¹⁵⁾。企業の中心は、この私企業とくに株式会社企業である。その企業目的から自明のように、計算・企業会計は企業の本質的側面をなし、企業法の重要な部分を構成する。英国・米国の判例法は、ビジネス社会に発達した企業会計固有の論理を、会計理論・会計原則に吸収する点において、多くの経験を積み重ね、また、法曹独自の概念を発達せしめるに優れた大陸法は、いわゆる「貸借対照表論」を展開せしめて、企業法における計算制度の整備に資した。これら企業法の経済計算制度・企業会計の側面は、法学的観点において「企業会計法」と呼ばれる¹⁶⁾。

このように、企業の計算・会計的側面は、本質的に企業会計の学——会計学の対象であるだけでなく、企業法・企業会計法の領域でもある。すなわち、会計学・企業会計法の両科学からのアプローチがなされており、問題は両科学の境界領域にまたがって存在するわけである。この場合、両科学に統一性ある共通の場がない限り、問題は別々の言葉でバラバラに語られることになり、混雑した結果を呈することになる。したがって、企業会計・企業会計法の研究には両科学の学際的協力が必要なのであり、それ故に「学際的科学」といってよいであろう¹⁷⁾。

一般に、境界領域の科学は企業会計に関するものだけには留まらない。今日それは、宇宙科学、物理情報科学、電子工学、生命化学、社会開発工学等々の多くの分野に観ることができる。これらの学際的科学は、第二次大戦後、世紀を代表する新しい科学として立ち現われている。しかして、それらの学際科学の間には相互の協力関係が維持されているように見受けられる。しかるに、企業会計に関する会計学と企業会計法・商法との境界領域においては、今日まで、良好なる学際的協力が成立しているとは言い難い。協力関係の内容は、一般に共通の言語と相互対等の交流関係であろう。会計学と企業会計法との間に存在するものは、必ずしもその様なものではなかったのである¹⁸⁾。これを象徴するのが前記の田中耕太郎博士の論攻であった。田中博士の所説に還ることとする。

田中博士の所説の骨子は、企業会計に関する法的目的と技術的目的を区別し、法的目的の優位性からして会計学の法律学に対する従属性を明らかにし、この領域における学的統一を企図された点にあると思われる。その結論が導き出されるについては、事実に対する一つの認識が出発点となっている。すなわち田中博士は次の様に述べられる。

——（大意）企業会計（貸借対照表）の技術は、商人が企業の目的を達成するに必要な又は有益な合理的手段として、個人的技術、知的技術及び社会的技術の各方面を具備するものと認められる。しかしてその技術は、科学的で倫理的に無色なるものである。さらに、資本主義経済は営利的原理機構を基盤とし、その上に企業会計技術は私経済的合理性を顕現せんとするものである。

しかるに、国家は、企業会計を単なる技術に留まらしめず、社会国家の公共の利益・企業維持の観念から、これに「法的包装」を加える。ここに、私経済的技術的目的に対比して、公的法的目的の観点が立てられているのである。—

企業会計（貸借対照表）技術を含む会計制度が、単に個人的便益に関するものでなく、社会的な技術であることは田中博士も認められるところである。しかしながらその社会技術性については、私経済的合理性のみに限定されており、法的規整の内容はそれと別個のものと考えられている如くである。そこに問題があるように思われる。企業会計は、複式簿記を基礎とし各部分を有機的に結合せしめたところの体系的システムである。この制度は、歴史的に法制の所産とは言明できないけれども、それが社会的技術としてビジネス社会に存在するにおいては、法的要素は重要なものであった。英国・米国の場合において、会計実務の間に発達した会計固有の論理は、コモン・ロー裁判所あるいはエクイティー裁判所の判決の中に採り入れられて判例法を構成し、それはまた会計実務に反映し、会計原則を生み出したのである。会計学は、会計実務を基礎として会計原則の思考形式を結晶化せしめる。したがって、会計学理論は当初から、すでにその体系の中に法的目的の対象、法的規整の内容部分が、有機的本質的に融合されているのである。この故に、技術的目的と法的目的の峻別に固執す

る論議は意味をなさないものといえよう¹⁹⁾。

法的目的と技術的目的との比較において、われわれは法的目的の優位性を認むる点に吝かではない。しかし、会計実務がそして会計学理論が、すでに原初的にその体内に法的規整への適合性を内蔵して存在する以上、会計学は法律学に従属しなければならぬという結論は、導き出されないのである。会計の技術そして会計理論は、それ自身、起承転結の一体性・自足性を具有する。部分的取捨選択は意味をなさないのである。この様に観るとき、会計学の法律学への従属性を主張される、田中耕太郎博士の所説は論拠を失うものといえる。昭和49年の改正商法において、その第32条第2項に、「商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ」と規定されたことは、この事を裏書きするものと考えることができるのである。

ただここで、田中博士の所論をこの限度で考察するだけでは留められない事情があるように思われる。田中博士の所説の前提にあるものは、法学における企業会計の必要十分な思考であったと思われる。法学者が会計について十分に研究し消化し、法学領域が会計領域と融合していることが前提にあったと思われる。そのような状態にあれば、法学の会計あるいは会計理論に対する指導性は、許容の余地もあるといえよう。しかし、現実に法学の企業会計への思考は乏しく、会計は会計学徒の領域でしかなかった。それは、商法計算規定の内容をみれば自から明らかである。わが商法（計算規定）は先の昭和49年の改正まで、1763年のフランス商業条令を源流とする、いわゆるフランコ・ジャーマンの計理体系——「財産法」的法体系に属するものであった。財産法概念は、必ずしも複式簿記を否定するものでなかったことは確かである。フランス商業条令の編成人サバリーは、複式簿記の唱導者であり、商業条令編成の基底には明らかに複式簿記が存在したのである。

それはベニス式簿記を記述した世界最古の簿記書、パチオロのズムマ²⁰⁾にみられる財産目録中心の思考を継承していたのである。しかしながら、このフランコ・ジャーマン法的計理体系—財産法—財産目録中心の計理制度には、本質的に非複式簿記・単式簿記の思考に強く結合する性質をもっていた。非複式簿

記的財産目録中心の思考は、大陸法においては、法学者や官僚の統治階級に支持されて、絶えず複式簿記的思考を上廻った。かくしてフランコ・ジャーマンの計理体系は、非複式簿記的会計思考を内包することを結果したのである。それは、フランス商業条令の制定から最近の法制改革まで、二百年の歴史を経験した。ドイツ貸借対照表論は、その過程において結実した変種的成果といえるものであった。

然るに、会計の実務は、これと少しく異なっていた。大陸諸国においては、財産目録の無用性は早くから認識され、会計システムから追放された。英国においては、当初から全く存在しなかった。わが国においては、開国・明治の初め、アラン・シャンド編「銀行簿記精法」、福沢諭吉「帳合之法」以来、一貫して英米の会計システムを導入して来た。したがって、わが国の会計実務の世界でも、財産目録は存在せず、財産法概念なるものは生じなかったのである。ここに、法と会計の間の歴然たる乖離を見出すことができる。それは一方が「重さ」を論ずるとき、他方は「長さ」を問題とするものであったといえることができる。

このような商法学と会計学の乖離の現実において、法学が会計学に対する指導性を云々するとき、それは会計学に複式簿記の放棄を迫るものでしかなかった。それは、会計学が従うにも従うことのできない暴論であり、それを強いるにおいては法学大国主義の誹りは免れなかったといえる。この責めは、独り田中博士の所説の負うべきものというより、法学の負うべきものであろう。われわれは、法学がその法的目的に関して、会計学・企業会計領域において優位性・指導性を占めるべきことを認識する点において、これを否定するものではない。ただ言い得ることは、法学がそれを主張する場合においては、会計と共通の基盤に立って、長さには長さをもって、重さには重さをもって、概念構築をなすべきではなからうかということである。

以上、企業会計法における資本とその研究方法について考察した。法学は深く会計学に進入し融合すべきであると考え。この稿はこの様な立場に立脚する。

註

- 1) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 1~2頁。
- 2) 安宅文雄稿, 「勘定形式の原型とバランス」, 会計49年2月, この論稿では, T字形勘定形式が天秤の計量方法に継由することが明らかにされている。
- 3) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 35頁。
- 4) この「純財産」を実地棚卸の方法で算出する計算思考は「財産法」といわれ, 大陸諸国に強いフランコ・ジャーマンの計理体系の中心的概念である。
- 5) 大塚久雄著, 株式会社発生史論 (大塚久雄著作集第1巻), 452~454頁。
- 6) 田中耕太郎稿, 「貸借対照表法の論理」(商法学特殊問題下) 参照。その中で, 法と会計の関係を論じて, 一法規に反しない範囲に於て其処に純然たる経営技術に任せられている所の相当広い自治的分野が存在することは (例えば詳細の程度, 簿記の形式殊に単式か複式かの点…省略…) と述べられるが, 「企業」に必要な計算手続に単式簿記と複式簿記の二種類ありとされる考え方自体の中に複式簿記・企業会計を無視する姿勢が窺われる。単式簿記が簿記であるという思考は, 会計の土俵で物を考えていないことを証明するものである。企業法における「企業の計算」の問題である以上, それは複式簿記以外には考えられないのであり, それ故にこそ実体的資産の概念に照応するところの抽象的資本・負債の概念も成立し得るのである。
- 7) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 2頁—商法の計算規定—企業会計法の目的は, 二つあって, 一つは配当可能利益を, いかに算定するかということであり, 他の一つは, 企業の実体を, いかに ディスクロージャー 開示するかということである。
- 8) 田中耕太郎稿, 「貸借対照表法の論理」(商法学特殊問題下), 1~265頁。
- 9) 田中耕太郎前掲稿, 27頁。
- 10) 貸借対照表法から企業会計法への発展は, 簿記から企業会計への発達という歴史的事情に相応する。会計制度・理論の側面から, たとえば財務諸表組織, 原価計算制度, 監査手続制度, あるいは実務の側面から会計原則が生成し, 法体系の中に取り入れられ, 法の中では, 商法典計算規定の外, その外縁に租税法とくに法人税・所得税に関する法規が関連し, 内在化するに至る。結局, 商法の計算の規定, 会計原則, 法人税法, 所得税法の総合されたものを企業会計法と概念することができる。山下幸攻著, 企業会計法入門, 1~4頁参照。
- 11) A. C. リトルトン片野一郎訳, リトルトン会計発達史, 255頁。(Accounting Evolution to 1900, A. C. Littleton, Ph. D. p. 165.
—Conditions arose at that time which brought about a modification—or expansion—of double-entry bookkeeping. The century which followed the inception of the industrial revolution and witnessed an active growth of private business corporations was a period of great commercial, industrial, financial and legal progress. It was also the period in which the surrounding circumstances had the effect of transforming a mere method of systematically recording exchanges into a means of giving business management an effective control over its affairs. That is to say, the nineteenth century saw bookkeeping expanded into accounting.
- 12) J. R. Hicks, The Social Framework, An Introduction to Economics. (酒井正三郎訳, 経済の社会的構造), ヒックスは, この書で社会会計 Social Accounting の構想に依り経済分析を行なっている。社会会計論は, 今日国民所得分析の基礎的

方法である。

- 13) 黒沢清著, 近代会計学, 105 頁。黒沢清稿, 「会計原則における法と経済の交渉」, 会計昭和27年1月, 1~13頁。
- 14) 田中耕太郎稿, 「貸借対照表法の論理」(商法学特殊問題下), 25頁。
- 15) 矢沢惇編, 「現代法と企業」(現代法9), 17頁。
- 16) 矢沢惇著, 企業会計法講義・改訂版・はしがき, 1 頁。
- 17) 黒沢清著, 近代会計学(改訂増補版), 7 頁。
黒沢清稿, 「境界領域の科学としての会計学」, 産業経理, 37年1月, 18~21頁参照。
- 18) 商法学と会計学との50年にわたる論争の一大焦点は, 商法の規定する「財産目録」の存廃をめぐるものであった。明治以来, 財産目録は日本の会計実務に存在しなかった。それは英米諸国においては全く初めから存在しないものであり, 大陸諸国においてさえも, かつては存在したものの今日では全く廃されているものである。わが国の商法は49年の改正まで, 50年余にわたって, この様な財産目録を会計実務と会計学に強制し, 会計実務は法規定を空洞化することにより抵抗した。この様な法と実務・会計との乖離は異常であるといえよう。
- 19) 木村重義稿, 「会計における法と技術」, 会計27年1月参照。木村教授はこの論稿で「会計学は「貸借対照表技術の私経済的目的」のみでなく, いわばその社会経済的あるいは社会的目的をも認識する。……同時に, 会計学の対象である会計実践には当然に会計に関する法的規整の結果が影響していて, 会計実践において法が欲する効果の或るものは会計学の対象中に始めから入っている。この意味で会計学は会計に関する法的規制に無関係であるというようなことは既に言い得ない。会計実践に対して法規は非常に強烈な影響を与えることは事実である。もともと会計という一つの制度が一社会に紹介され採用され, そして普及されるには法律の強制力によること甚だ大である。」と述べる。

矢沢惇稿, 「企業会計法の基本問題」(田中先生還暦記念, 商法の基本問題), 307 頁。「しかしながら論者のいわゆる社会経済的目的の中には, 法的目的を包含し, 各種の目的の中でも強制力を以て保障される法的目的が重要な地位を占めることは否定できない。その意味で又その限度で会計実務が法に, 会計学が法学に依存することを否定できないのである。ただしこのことは, 法乃至法学が他方において会計実務乃至会計学に依存することを否定するものではない。すなわちまず法はその目的を達成するためには, 会計に固有の論理と技術を尊重しなければならない。その限りで企業会計法の論理は, 企業会計の論理に依存するところが多いのである⁴⁾。さらにすると法の目的そのものが会計実務乃至会計学の成果によって反省を加えられなければならない。けだし会計学は, 企業会計の実務の中から発達し, かつ実務を理論づけ, 方向づけようとするものであるが, その会計実務はその時その所の正当な経済的社会的需要を最もよく反映することが多く, 法は, かような具体的需要を会計理論に依存して発展し⁵⁾, 又会計実務や会計理論の発展が法の改正を行わせる原動力となった⁶⁾ 例を多く見るのである。かような法と会計実務との関係は, 商法と商慣習法との関係の一つの場合であり⁷⁾, 又法の事実性の一つのあらわれであるといえよう。((4)~(7)) の註記省略。) —

矢沢教授の右の態度は, 今日法学者の中で最も会計学への理解と接近を示すものと思われる。しかし, それが法学界の大勢であるかについては疑問がある。

- 20) Luca Paciolo, Summa de Arithmetica, Geometria, Proportioni et Proportionalita (算術・幾何・比および比例総攬) 中の Tractatus Particularis

de Computis et Scripturis (計算および記録詳論)

2. 資本概念の内容構成

(1) 資本概念の二面性

資本概念は、本来、経済的企業的經營的概念である。それは経済活動・企業活動の遂行に必要な絶対的前提である。企業者は、個人商人であると人的会社或いは物的会社であると問わず、資本を元手として活動を開始・遂行する。その際、企業者の念頭にあるものは、購買力としての貨幣、生産力としての原材料・機械・工場設備等の資本財である。一口に言って実物的資本概念といってよい。歴史的に、実際の社会経済において先行したものはこの様な概念であった。経済学理論においてはこの様な現実が投映され、貨幣・購買力としての資本概念が、次いで資本財・生産力としての資本概念が中心になっている。近代経済学は、近年、資本概念の抽象化の傾向を強めているとはいえ、実物性を否定しない¹⁾。

しかるに経済活動・企業活動は、国家の法制と社会体制に関連する。特に企業活動の規制として、企業法(商法・会社法)が創定される。企業乃至企業活動が、法治国家の事象として法制に基く存在である以上、経済的実物的資本は同時に法律上の資本である。法律上の資本概念は、主として商法学者の定義するところのものであり、それは出資者・債権者に対する責任形態、とくに後者に対する関係において捉えられる。実物的資本概念に対し、抽象的形式計算尺度的概念である。

資本概念には、このように実質的と形式的の二つの概念の存在をみることができ、両概念の分裂をそのままに放置しておくことは必ずしも好ましいことではない。一般に商法学者は、資本の形式的概念に満足しているように見受けられるのであるが、学際科学の立場からはその様な態度は、早晩、修正を迫られるであろうことは必定である。特に企業会計法の観点からは、実物的資本・生産力購買力に不関しない形式的資本概念は意味をなさないといえる。本稿

は、両資本概念に架橋を試み、統一的資本概念を模索するものである。われわれは、実物的価値概念と形式的抽象的概念とを有機的に結合するシステムとして、複式簿記—企業会計を持っている。すなわち、実物的概念を借方勘定で、形式的抽象的概念を貸方勘定で把握するという、類い希なる文化財産を継承している。しかして商法・企業会計法がその企業の経済計算の側面を包摂するものである以上、その資本概念は企業会計のそれと無関係ではあり得ない。企業会計における資本概念と企業会計法の資本概念とは、必然に統一性・共通性を具備すべきものである。本稿はこの点に目標を持つ。以下、実物的経済的資本概念、企業会計上の資本概念そして商法・企業会計法の資本概念について考察を進めたい。

(2) 社会経済における実物的資本概念

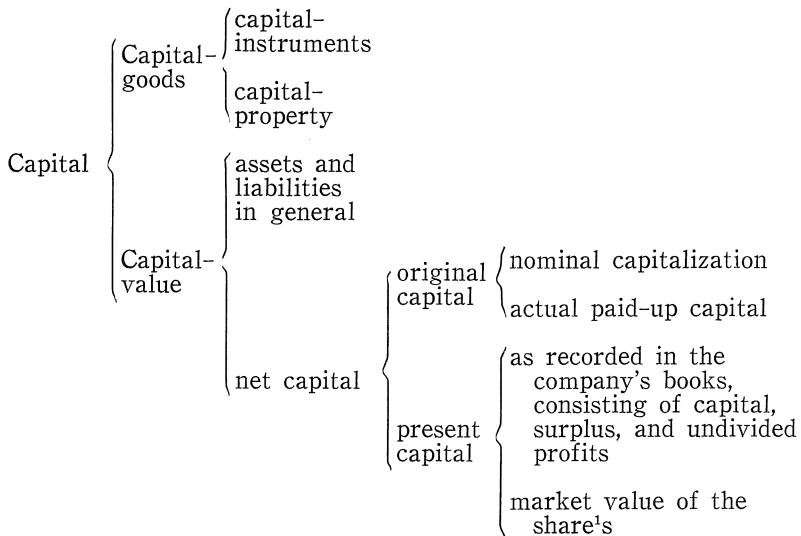
資本の経済的意義に関する一般の定義は、「資本を利潤追求のために企業活動に投下された資金ないし元手とみる」²⁾ ことである。企業者の立場に立ったミクロ的概念、貨幣に密着した観念である。貨幣のもつ「購買力」はその内容である。重商主義時代の資本概念、それに続く古典派経済学の資本概念も、大略その様に見ることができる。富は多く商業・貿易から得られるものであり、その利潤は具体的に「金」であった。貨幣・金は資本であったのである。しかるに産業革命とそれに続く資本主義経済の高度な発達、この貨幣資本のほかに、工場・設備・機械・原材料等の実物資本財—生産力資本を資本概念に加えるに至る。近代経済学・現代経済学はこの傾向を強め、資本概念に「より実物的な、生産過程に密着した定義」³⁾ を与えることが多い。この場合、最広義には「生産要素」を意味し、それには、土地・自然資本、さらに工場・機械・原材料などの物的資本、さらにまた、労働・労働力等の労働力資本（——近年、人的頭脳的能力価値を人的資源・人的資本として把握せんとする学説が出現しているが、まだ完全に定着していない⁴⁾）等が含まれる。伝統的に、労働力・人的資本を除いた、土地・自然資源と資本財を国富乃至資本ストック stock とする実物的資本概念が支配的である。そしてこの概念は、資本ストックの生産活動の流れ

を期間的に捉え、そこにフロー flow が生ずるという考え方が対になっている。端的に、資本は所得の源泉とする、一般的抽象的概念も成立する⁵⁾。経済社会における購買力的・実物生産力的資本概念は、押し進められてその実物的ストックに基礎づけられた一般的抽象的概念を成立せしめるのである。この概念を体系化した、アービング・フィッシャー Iving Fisher によれば、——「資本とは、ある一定時点における富のストックであり、利益 income とは、時間の経過にともなう諸用役のフローである。資本は、将来の諸用役を体现するものであり、利益は、ある期間におけるこれら諸用役の享受にほかならない。」⁶⁾とされる。フィッシャーの資本概念の一つの特色は、物的資本のほかに人的資本を含めた資本概念の分析を行なった点にあるが、ここではこの点には触れないこととする。この資本概念は、「資本と所得の本質」The Nature of Capital and Income, 1906 の公刊以来、明らかになった。フィッシャーの資本分析は、ストックとしての実物概念とそれに密着した抽象的一般の資本概念とを定立し、その両概念の統一構成に、簿記会計の方式を援用した点に大きな特色が認められる。それは、経済学と会計学、社会経済と企業会計の間の共通課題を認識したのである。

フィッシャーは、単に富 Wealth を資本視する伝統的概念に反対し、伝統的概念が「時」time という独立変数を見無視していることを指摘する⁷⁾。人が富の量を語るとき、一定時点に存在する量か、あるいは一定期間に生産され、消費され、交換され、輸送された量かのいずれかに関している。前の場合が富のストックあるいはファンド stock or fund であり、後の場合が富のフロー・流れ flow or stream である。ストック・ファンドは、一義的に決定されるが、フローはフローの量とその持続期間の二つにより決定される。これら二つにより第三の因子であるフローの割合が定まる。これらの概念は経済学において適用され、資本はファンド・ストックであり、所得はフローとされるのである。したがって、一定時点において存在する富のストックが資本であり、一定期間における富のサービスのフローが所得である。アダム・スミスの時代から、資本はただ何らかの種類の富だとする誤った思考がある、とフィッシャーは述べる。

スミスは、資本が収益 revenue を生む富であると定義するが、これは自宅所有者の家宅を排除することになる、とフィッシャーはいう。さらに、資本はそれ自体、生産物でなければならぬとシニオア Senior やミール Mill は主張するが、ワルラス L. Walras は土地や自然の働きも資本概念に入れると。エコノミストの資本に関する概念は、色々と混乱したものであるけれども、次の事は資本の定義に受け入れてよいだろう。すなわち、資本は、生産的 productive であり、所得に対して対照的なもの antithetical であり、将来に対し準備されているもの provision for the future である、ということである。そして、エコノミストの資本概念の誤まりに比べると、ビジネスマンはすでにスミス以前から、資本が富の一部のストックという見方をせず、一定時点におけるストックという考え方を採っていたとして⁸⁾、簿記会計へ注意を向けるのである。

フィッシャーにおいては、社会経済における「資産・負債・資本・費用・所得」の勘定が設定される。しかして、実物的資本概念は Capital-goods として資産勘定（借方）に、抽象的形式的資本概念は Capital-Value (Capital) として資本勘定（貸方）に設定される。資本関係の勘定科目は次の様である⁹⁾。



フィッシャーは次の様に結論する。

——正しく解釈された資本勘定なるものは、単に総体として、所得勘定における予想の項目の資本化を表示するものである。すなわち、資本勘定の変動は、所得勘定の諸勘定科目における標準所得からの逸脱 *deviations* の程度に照応する。そして、このような変動がない場合、所得勘定の各科目は、資本勘定の照応する各科目からの標準所得に等しい¹⁰⁾ ……………。

……要するに、あらゆる場合において、所得勘定は、各期間を通じて、財産の諸項目のサービスやデイスサービス（費消）の価値を、単純に記録するものであり、資本勘定は、諸勘定のサービスやデイスサービスの期待価値から、一定時点においてもたらされる、財産諸項目の現在価値を記録するものである¹¹⁾。——

以上、フィッシャーの所説の要点であるが、この所説の意義は、二つの点にある。一つは、社会経済における実物的資本概念に基礎づけられた抽象的一般の資本概念を定立したこと、二つは、社会経済における資本概念と企業会計におけるミクロ的な資産・資本勘定概念との計算的接合を計った点にある。後者に関して、経済思想家ゾムバルトにおいても、「資本とは、資本主義的企業のための物的基礎として用いられるところの交換価値である。だからこの言葉は、複式簿記において理解される資産と同義であるべきであって、さしあたり個別経済上の現象をさすものである」とされ、そして「貨幣形態は資本を包むところの最初の必然形態であると同時に、また常に最後の形態である。」¹²⁾ と認識されたのである。結局、経済上の貨幣購買力・生産力の実物的資本概念は、「貨幣価値によって表示されているところの企業会計上の資産そのもの」¹³⁾ ということになる。この等式関係——経済上の実物的資本と企業会計上の借方資産との計算的接合関係は、経済学と会計原理との関連を示すものであり、それは現実の経済社会においても事実上立証されるものである。

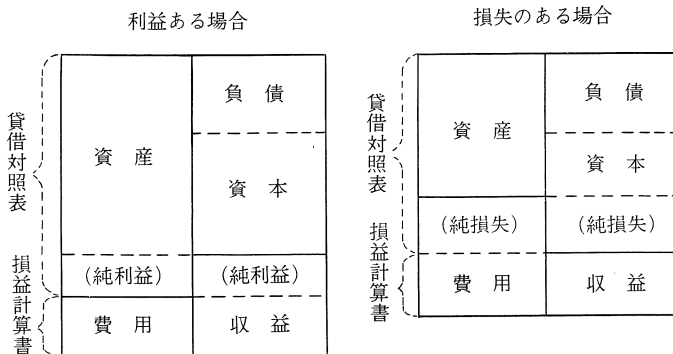
しかるに企業会計上の資本概念は、貸借対照表において、借方資産勘定に対して貸方に記録されるものであるが、その資本勘定数額は、資産勘定と一致するものではない。負債が存在するからである。

以上、資本概念が本来、企業経営上の実物的概念が先行したこと、アービン・グ・フィッシャーにおいて、実物的資本概念と組み合わせられた形で抽象的資本

概念が定立され、複式簿記的思考が組み込まれて企業会計と社会経済との相関の認識が企図されたことを述べた。社会経済においては、そして法律概念においても、究極には企業会計的複式簿記的思考が基礎にあることを窮い知るのである。以下、企業会計における資本概念の考察に進むことにする。

(3) 企業会計における資本概念

今日、複式簿記は企業会計の技術的基礎をなす。諸取引は、資産・負債・資本の財産系各勘定、費用・収益の損益系各勘定に貸借複記され、最終的に決算残高勘定（大陸式の場合）と損益勘定に集計される。それはまた、外部報告形式として貸借対照表と所得計算書（損益計算書）¹⁴⁾ に整理され公表される。しかしてこの二つの財務諸表は、各々別個の存在ではなく、純利益もしくは純損失を共有することにより、本質的一体的に結合しているのである。それは次の様に図示し得る。



この図に示されるように、純利益は、貸借対照表では貸方勘定に、損益計算書では借方に表われ、借方と貸方の額は一致する。企業が営業活動を行ない、一会計期間を経過すれば、そこに財産の変動、損益の計算があり、結果として純利益・純損失が算出される。期末における貸借対照表と損益計算書が成立する。前述の図示の通りである。これはまた算式において次の様に表わされる。

貸借対照表（利益ある場合は）、――

資産＝負債＋資本＋利益（資産増加額）

変形すると、——

利益（資産増加額）＝資産－（負債＋資本） ①

損益計算書（利益ある場合）は、——

費用＋利益＝収益

変形すると、——

利益＝収益－費用 ②

①式と②式の利益は、複式記入の原理から当然一致するのであるが、①式の財産計算では、資産の諸勘定残高が確定しても、負債と資本、特に資本の額が定まらなると差額は算出されない。また②式の成果計算においても、資産の評価がなされ費用の額が確定していても、収益勘定に資本取引が混入している場合は、正確な差額－資本額は期待されない。いずれにしても、「資本」の確定は、企業会計上重要な問題となる。資本（負債も含めて）の額を決定すれば、利益（もしくは損失）は自ずと定まるわけで、その際、資本以外は利益（損失）とする行き方が一つある。また逆に、利益を確定すれば（配当可能利益の算出）資本は定まるわけで、その際、利益以外は全部資本であるとする行き方がある。いずれにしても、資本と利益は相互補完の関係にあり、その区別が会計における重要課題となる。

企業会計における資本概念は、この様に、財産勘定－貸借対照表に位置づけられる。そして、複式簿記の枠体系において、企業会計上の資本概念は、最広義には、貸借対照表借方側勘定と貸方側勘定の二様に大別することができる。前者は、借方資産勘定における資産を内容とする実体的資本概念であり、経済上の資本概念と等式関係にあることは前節に述べたとおりである。後者は、貸方側負債・資本の勘定の抽象的計算尺度的概念である。企業会計の理論では、これは、いわゆる「資本金会計」・「持分会計」の領域に属する。伝統的会計学・企業会計において認識されたものは、貸方側勘定のうち、負債を控除した資本勘定の概念であった。これは、株主の出資に成る払込資本と留保利益を包んだ

概念であり、最狭義には、株主の拠出の払込資本だけに限定される。これは、商法上の伝統的資本概念に照応するものである。しかし企業会計上の資本概念は、多義性を有しており、最広義には、調達源泉の如何に拘らず、負債・資本の貸方財産系勘定の総額を示す場合がある¹⁵⁾。しかし、この最広義の資本概念は、伝統的商法・企業会計法のそれと対照して一致するものではない。

さて、企業会計における伝統的資本概念は負債を除くものであるが、これはいわゆる $\text{資産} - \text{負債} = \text{資本}$ の資本等式で説明され、資本は株式資本（払込資本だけに限定されるか或いは留保利益・資本準備金を加えて）を意味し、資産勘定における資産額の一部としての正味財産に対置されるものとされた。正味財産に照応する資本概念は、会計主体としての株主・資本主理論に基礎を置くものであり、また歴史的に大陸のフランコ・ジャーマン的計理体系といわれる「財産法」概念の中核をなしている。財産法思想は1673年のフランス商業条令以来、会計静態論と結合し、ドイツにおける貸借対照表論の問題領域を構成した。わが国においても財産法思想は、商法施行から近年まで、商法の基本的思考概念であった。第二次大戦後合衆国の影響の下、「企業会計原則」が設定され、財産法から誘導法へ、資本・持分会計論へと転換がなされるのであるが、問題はまだ終わっていない。財産法的資本主簿記的思考は、法学においてはまだ清算されてはいないのである。克服すべき問題点はここにあるのである。

企業会計における資本概念は、必然に、貸借対照表貸方勘定にその構成要素が示される。そこに貸記される項目は、負債・資本金・剰余金（資本準備金・利益準備金・その他の剰余金）（会計原則修正・第3貸借対照表原則）であり、これはさらに細分される。これらの科目要素の組合せにより、広義狭義の資本概念が定立せられる。代表的会計学者W・ペイトンとA・Cリトルトンによると、——「資本から利益剰余金への振替えを行うことは会計基準の侵犯である。「資本」（という言葉）はこの場合株主によって払い込まれた総額という事実上の意味で用いられる。」¹⁶⁾ ——とされ、また、——「法律では、資本を、株主が出資した資金を引出しうる限界を画する指定額と考えがちである。……この言葉（すなわち資本）は事実上もっと広義に用いられて、ある特定の時点に

おける株主資本全体または調達源泉の如何に関せずその企業で使用しているすべての資産の総額を示すこともある。¹⁷⁾——とされる。要するに、ペイトン、リトルトンにおいては、資本は、最狭義には株主の拠出した出資額であり、狭義には特定時点における資本全体であり、そして広義には、調達源泉がどうであれ企業の全資産の総額であること、の三様の概念が示される。

この中で、最狭義の資本概念は、商法上のそれと関連するが、企業会計上、会計学理論には先ず受容されない。反対に広義の資本概念は、借方資産勘定に対応する貸方負債・資本勘定の全体を統一的に概念するわけで、複式簿記・企業会計の構造に適合した構造概念といえることができる。貸方勘定には負債と資本（経営学的に自己資本）が分在する。したがって広義の概念には、この負債と資本に共通性を見出し、統一的に認識せんとするものである。この思考は、持分 equity 概念といわれ、米国のW・ペイトン(W. A. Paton)により展開された。いわゆる持分会計論である。(持分会計論は後述する)。最後に、中間の狭義の資本概念であるが、これは株主資本全体の概念であって、企業会計において伝統的に有力な資本概念である。すなわち、株主の出資した払込資本（株式資本に払込剰余金を加えたもの）に限らず、贈与や固定資産評価益のような資本修正額、さらに利益剰余金（留保利益）まで加えた額を指している。会計の一般的分類に基いて表示される資本の概念であるが、これは「企業会計原則」においても、資本金・資本準備金・利益準備金・その他の剰余金の剰余金の科目区分となって基準化された¹⁸⁾。それは今日、商法の伝統的資本概念の拡張を刺激することになっている。

企業会計—会計原則における資本分類は、法規定に対応したものであって、会計本来の思考に基づくものではない。法定資本以外の勘定は、すべて利益の性質を持つものとする、いわゆる財産法的思考の貫徹された改正前商法の時代には、法定資本と法定資本以外の勘定科目（資本）を識別する意味は、明確に存在したといえる。しかし、法定資本はその取崩しが厳格に制限されている資本部分（正規の減資手続によらなければ取崩すことができない資本部分）であり、資本剰余金は取崩しがそう厳重に制限されていない資本部分（資本組入

の場合には取締役会の決議だけで取崩すことができ(293条ノ3)、欠損填補の場合には株主総会の通常の決議だけで取崩することができる資本部分)であるという区別があるに過ぎない¹⁹⁾。法定資本以外の資本でも、それが払込資本又はこれに準ずる資本である限り、分配すべからざる資本として維持されなければならぬことは当然である。この様に、企業会計上、資本金と資本剰余金との間に異質性を認める理由は全く存在しない。

利益剰余金についてもまた同じ事がいえる。利益剰余金は利益の社内に留保された部分であるが、留保されている以上それは利益ではあり得ない。抽象概念の利益剰余金に照応する資産部分は、すでに運用面・生産過程に投入され稼働しているのであって、企業活動におけるその資本性を否定するものは何もないのである。

われわれは、資本金・資本剰余金・利益剰余金を資本と認識する資本概念を、企業会計における伝統的資本として考察する。しかし、企業会計の理論においては、さらに広義の資本概念が存在する。すなわち、資本のみならず負債勘定まで含めて、貸借対照表貸方勘定を統一した資本概念である。法概念上、資本と負債は峻別されるものである。しかし企業会計上は、資本調達の方法の違いであって、資本運用の主体、ビジネス・エンティティーの立場からすれば、根本的区別を設ける理由に乏しい。先述の様に、W・A・ペイトンは負債と資本を統一的に把握する、持分 equity 概念を創定するのであるが、会計システムの原理構造に立って考えるならば、至極当然の帰結として容認することができる。然りとすれば、本稿の採り上げる企業会計法の基礎としての資本概念は、ペイトンの持分会計論を無視して十全に定立されるものではないのではなかろうか。次に、商法の伝統的資本概念の内容とその形成の事情を一瞥した上で、ペイトンの所説を資本概念に基礎づけたい。

註

- 1) ケインズは、その著、「雇用・利子および貨幣の一般理論、塩谷九十九訳、(John Maynard Keynes, The General Theory of Employment, Interest, and Money) 239 頁」において、次の様に述べている。—資本は生産的なものとして語るよりは、その存続期間を通じてその原価を超過した収益をもたらすものとして語る方がはるかに好ましい。—しかし、このような思考の基礎にはやはり「資産」が取

り上げられているのである。すなわち、一けだし資産がその存続期間中にはじめの供給価格よりも大なる総価値をもつ用役を生むであろうという予想を提供する唯一の理由は、それが稀少であるからであり、そしてそれが常に稀少に保たれるのは貨幣に対する利子率の競合のためであるからである—として「資産」を基軸に論が展開される。ケインズにとり、資産を基礎とする流動資本、固定資本の概念は基本的なものである。一般理論、塩谷訳、57～58頁、87頁、90頁参照。

- 2) 青山秀夫・安井琢磨, 「現代経済学」, 145頁
- 3) 青山・安井前掲書146頁
- 4) シカゴ大学のセオドア・W・シュルツ Theodore W. Schultz 教授を中心とし、人的資源学派と呼ばれる。
- 5) ワルラス Leon Walras, 「現代経済学」(青山・安井前掲書), 145頁
- 6) フィッシャー Irving Fisher, *The Nature of Capital and Income*, 52頁. (A stock of wealth existing at an instant of time is called capital. A flow of services through a period of time is called income.)
- 7) フィッシャー, 前掲書51頁, (Nothing has yet been said as to the relation of these various magnitudes to that great “independent variable” of human experience, time.)
- 8) フィッシャー, 前掲書59頁, A little attention to business bookkeeping would have saved economists from such errors; for the keeping of records in business involves a practical if unconscious recognition of the time principle here propounded.
- 9) フィッシャー, 前掲書66～67頁, 72頁
- 10) フィッシャー, 前掲書264頁
Rightly interpreted, the capital account merely represents as a whole the capitalization of expected items in the income account; the fluctuation of the capital account correspond with the deviations from the standard income in the items of the income account; and where there are no such fluctuations, every item of the income account is equal to the standard income from the corresponding items of the capital account.
- 11) フィッシャー, 前掲書264頁
In all cases the income account simply records the values of the services and disservices of articles of property through any given period; and the capital account records the present values of those, as resulting at any given instant from the expected values of their services and disservices.
- 12) ゾンバルト Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, 池田竜彦稿「株式会社における資本の企業会計法的意義」(産業経理21巻4号, 36年4月)より引用。54頁
- 13) 池田竜彦前掲稿, 54頁
- 14) 米国では近年 profit and loss statement 損益計算書に代えて income statement 所得計算書と表現される場合が多い。内容は同じである。
- 15) ペイトン, リトルトン共著, 中島省吾訳: 会社会計基準序説, 176頁
- 16) ペイトン, リトルトン前掲書177頁
- 17) ペイトン, リトルトン前掲書176頁
- 18) 企業会計原則(修正)は、資本を資本金と剰余金に分け、さらに剰余金を資本準備

- 金、利益準備金、その他の剰余金とし、商法規定に接近する。
19) 番場嘉一郎稿、「資本準備金を中心として」(企業会計1958年10月)

3. 商法における伝統的資本概念

(1) 商法における法定資本概念

わが国の商法は、ドイツ商法を継受し、その計算規定はフランコ・ジャーマンの計理体系に属するものであることは、先に述べた通りである。現行商法は次の様に規定する。

——「会社ノ資本ハ 本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外発行済額面株式ノ株金総額及発行済無額面株式ノ発行価格ノ総額トス」(第284条ノ2第1項)——

資本 stated or legal capital とは、わが国ではこの様に法定されるが、具体的手続としては、さらに、登記および貸借対照表によって公示される一定の数額であって(第188条第2項6号、第283条)、法学上の通念として、会社資産を会社に留保させる最小限度を示すものとされている¹⁾。授權資本制の施行された、昭和25年改正後においては、資本は従来と異なり定款において確定されることはないが、資本の持つ意義は、従来とは変わらず資本維持の政策的要請が内包されている。資本の意義に関する諸説を概観してみたい。

石井照久²⁾

——資本とは、一般には、営業の基金としての純財産をいうが、会社においては会社事業を遂行するため社員が給付する基金の全部またはその重要な部分を示す一定の金額をいう。……すなわち、会社財産を会社に確保せしむべき最小限度を示すものとして一定額の資本が問題とされ、……一定の基準にしたがって構成され(商法284条ノ2)、登記および貸借対照表などに公示されるが(商法188条2項6号)、これは会社が有すべき財産額を示す抽象的一定不動の計算上の数額である。したがって営業の成績・物価の変動によって変動するところの現実・浮動的な会社財産とは異なるものである。——

矢沢淳³⁾

——商法における「資本」は、株主の出資額中の一定額であって、厳格な資本減少の手続を経ない限り減少し得ない金額である。……そしてそれは、会社の有すべき財産額を示

す一定の金額であって、現実の純資産額 (net worth) とも異り、また授權資本額とも異なる。資本構成の原則は、発行済額面株式の株金総額と、無額面株式の発行価額の総額である (商法284条ノ2の1項)。

これに対する例外として次の場合がある。…… (以下省略) ……。——

鈴木竹雄⁴⁾

——会社財産は、もちろん増減不定のものであるが、会社が少くとも一定の金額に相当する財産を保有することが、会社財産を唯一の担保とする会社債権者のためにはもちろん、会社自身のためにも希望される。そして株式会社法において資本というのは、このような会社財産を確保するための基準たる一定の金額のことである。——

田中誠二⁵⁾

——ここに資本というのは、貸借対照表上負債の部に掲げて、これを控除して利益を算定する数額である。これは、米国法上、表示資本 (stated capital)、または法律上の資本 (legal capital) と称するものであって、新法上は発行済み株式とは、必然的の関係はない。

資本額は、新法上は、発行済み株式との必然的関連がなくなり、定款に記載せられないので、これの内容を明定する必要があるために、新法は、特に資本の構成を明かにする原則的の規定を設けた。これによると、株式会社の資本は、発行済み額面株式の株金総額及び発行済み無額面株式の発行価額から払込剰余金を差引いた額の総額たることを原則とするのであるが、ただ、商法に別段の定めがある場合を除くのである (284条ノ2)。——

前記四者の資本の定義は、表現に多少の相違はあるものの、資本を抽象的形式的に、計算数額として把握する点で同じである。企業会計上の「資本金」と等しく一定不変のものとされる。商法において、支配的な伝統的資本概念といってよい。この資本概念は、企業会計上の資産とは直接の関連を有しないものである。

このような定義とはやや異なって、資本を、企業の有する純資産額という意味に捉え、より広義により実質的意義を与えようとする説があった。すなわち、大住達雄博士は、——

——もちろん資本は、株主の出資した確定金額であることに間違いはない。しかし、それは株式引受人がその金額を出資したという過去の事実を物語るにとどまり、現在お

よび将来において出資額に相当する資本が金社に保有されているものとは限らない。また資本は企業の有せざるべからざる純財産額に当るもので、会社は常に少くとも資本金に等しい純財産額を維持しておらなければならないことが要請される。結局資本とは企業の現に有する正味身代額を意味することに結論づけざるを得ない。この結論は会計学で用いる $\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$ すなわち $\text{資産} - \text{負債} = \text{資本}$ の観念と一致する⁷⁾。——

と述べられる。具体的に、法定資本金のほか法定準備金さらに剰余金を加えたものを資本として把握する。結局この概念は、資本を形式的抽象的な一定不変の数額と捉える伝統的商法の概念から離れて、広義により実質的に可変性あるものとして考察せんとしており、企業会計上の資本概念に略々接近しているといえる。

この様に資本概念は、会社が確保すべき最小限度の財産額を示す計算上の一定数額とする説と、会社の正味財産額を指すものとする説が対立している。そして商法学は、伝統的に、前者の形式的抽象的資本概念をもって通説としている如くである。先に述べた、田中誠二教授によると、「資本は、計算上の数額であって、特別の手續により変更しない限りは、一定不変であるが、会社財産は始終変動しているものであって、会社の資本と会社財産とは、全然別物である。従って、資本の語は、時には、資本額に相当する会社財産を増すために用いられることがあるが、この用語法は正当ではないのである。」⁸⁾とされるのである。わが国の会社法上の資本概念は如上の通りであるが、資本について外国法の場合をみてみる。

イギリス会社法においては、

——資本^{注1)}とは、会社目的のため^{注2)}に株主が払込をする株金額の総額をいう^{注3)}。

注 1 法律上の資本をいい表わす言葉については、イギリスでは share capital アメリカでは、capital stock、ドイツでは、Grandkapital もしくは Stammkapital、フランスでは capital social などといっている。

注 2 会社目的のためにとは、基本定款中に絶対必要事項の一つとして定められている、会社の目的事項をさすものであって、すなわち、会社が固有の活動範囲としてもっている目的であり、また、会社はこの固有の活動範囲をこえて活動することを禁じられている。……

注 Levy, 296頁

すなわち、株主の出資した金額、もしくは出資の義務がある金額に、さらに、将来発行すべき株式に対して、払込を受ける金額をこれに加えたもので、一定の金額をもって基本定款に定められたものである⁸⁾。——

とされる。しかして、一度基本定款に記載されると、その授權資本は、法律 act の規定による変動を除いて、一定不変のものとおかなければならない、とされる。つまり、英国会社法は、授權資本（名目資本）制度をとっており、発行済資本について分割払込制度を採っていること、無額面株式は発行していないことである。したがって、未払込資本や未発行資本も資本に含まれるわけで、常に 額面総額＝資本 という等式関係が存在する。この場合注意すべきことは、未払込資本、未発行資本を含む授權資本について、貸借対照表能力が与えられていることである⁹⁾。この資本処理の慣行は、わが国の「授權資本」——授權株数¹⁰⁾と異なって、英米諸国では比較的一般的なものである。授權資本は、それに対応する実体資産は必ずしも存在しない（未発行資本の借方勘定は単なる評価勘定である）わけで、全く形式的概念でしかないのである。

イギリスと類似して大陸諸国と異なり、米国会社法は、その特色とするとところは授權資本の制度にある。しかし、イギリスの場合と若干異なり、資本確定の原則は採られない。大陸諸国と根本的に異なる点である。即ち、

——米法においては、会社の成立に若干の例外を除きいわゆる創立主義がとられていて、定款の作成により、あるいはさらに各発起人が少数の株式を引受けることにより会社が成立し、大陸法におけるごとく資本総額に対する株式の引受を要しない。資本の調達は設立行為中に含まれることなく、資本の調達以前に法人格が賦与せられるのである。定款 articles of association には資本額がかかげられるけれども、これは将来調達することを得べき資本の最高額を示すにすぎない。これが授權資本 authorized capital である。株式の発行はこの額まで会社は徐々に資本の必要と市場の状況に応じて株式の発行をなす、ゆえに、株式は一定の相場について発行せられるのではなくて、常に変動する相場に対して発行せられることになる。これ、米法においては資本確定の原則ととられることなしとせられるところである¹¹⁾。——

しかしてまた、資本の性格については——

——株式会社の資本 (capital stock) は、株主によって引受けられ払込まれ、又は払

込むことを保証せられた額であって、これにもとずいて会社が営業活動をなすものである。それは一つの数額 (quantum) であり、会社の現実の存在としての財産 (assets) や、その純粋価値 (net worth) とは異なる概念である¹²⁾。——

アメリカ会社法において、capital は自己資本の意味を有する。企業会計上の資本概念に近いものである。法律上の資本概念には、capital stock (規定資本) の語が用いられ、わが国商法の284条ノ2「会社ノ資本ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外発行済額面株式ノ株金総額及発行済無額面株式ノ発行価格ノ総額トス」に規定される資本の語に相当する。アメリカ会社法は各州毎に若干の違いをみせる。ニューヨーク事業会社法 Newyork, Business Corporation Law は、stated capital (表示資本) の語を用い、券面額の範囲内の額面株式の対価の額と無額面株式の対価の全額とをもって資本の構成内容とする¹³⁾。デラウェア一般会社法 The Delaware General Corporation Law においても、額面株式と無額面株式の対価が資本の構成内容とされる¹⁴⁾。

模範事業会社法 (Model Business Corporation Act 1946, revised 1969) は、stated capital について、第2条(J)に次の様に規定する。

——(i)「表示資本」とは、いかなる場合においても、次に掲げるものの総合計金額をいう。

- (1) 会社の発行済額面株式の株金額の総合計額
- (2) 会社の発行済無額面株式につき、会社が受領した発行対価の総合計金額、ただし、その対価のうち、法律が認める方法で資本剰余金に割り当てられた部分を除く。
- (3) 本号の(1)、(2)に包含されない金額で株式を発行するにあたり、または、その他の方法で、会社の表示資本に繰り入れられたもの。…… (以下省略)¹⁵⁾——

この stated capital は、基本定款 certificate of incorporation, articles of incorporation に記載されず、株式を発行した結果によって貸借対照表に記載される。基本定款に記載されるのは、授權株式 (授權資本) である。模範事業会社法第48条(d)は、次の様に規定する。

基本定款には、次の事項を記載しなければならない。…… (a)、(b)、(c)省略)

(d) 会社が発行する権限を有する株式の総数。その株式が一種類だけからなる場合には、その株式の一株の株金額、または、その株式のすべてが無額面である旨の記載。その株式が数種類に分かれる場合には、各種別の株式の数およびその各種別の株式の株金額の記載、または、その株式が無額面である旨の記載——

すなわち、米国において基本定款に記載されるのは、授権された株式の総数である。「授権資本」Authorized Capital Stock といわれるのは、授権株式 Authorized Shares の全部を額面株式で発行することにして計算した資本金であって、貸借対照表能力をもつ表示資本とは異なるのである¹⁶⁾。

次にわが国商法の母法国であるドイツの会社法を觀る。1966年施行の西独株式法 Aktiengesetz は、「認可資本」genehmigtes Kapital について、次の様に規定する。すなわち、

——第 202 条 前提要件

(1) 定款は、会社の登記後最高5年間に、出資による新株の発行により、一定の公称額(認可資本)に至るまで資本を増加することを、取締役会に授権することができる。——

と規定される。そして、資本の最低公称額は10万ドイツマルクである(株式法第7条)とされる。無額面株式は発行されない。未払込資産は、貸借対照表借方に記載される(株式法第151条)。イギリス会社法の授権制度における未払込資産・未発行資本の場合と同じく、「未払込資産」は一種の評価勘定で、実体資産があるのではない。会社法における資本概念の形式的拡大を示すものである。

以上、わが国の会社法、英米独等の会社法における資本概念の規定・定義を列記したのであるが、そこに一つの統一的共通の意義を認めることができる。すなわち、商法・会社法上の伝統的な資本概念は、会社の保有すべき純財産に直接関連するにせよしないにせよ、抽象的形式的な基準となる数額であるということである。企業会計原則・財務諸表規則では「資本金」と称されるが、純財産(正味財産)ではなく、抽象的形式的計算尺度的基準数額である。法律上の資本が、数額 quantum なのか、現物 res なのかについては、米国では19世

紀に問題とされたが、裁判所は、資本は貨幣の quantum であると判示し、今日、資本を抽象的数額とする観念は定着している¹⁷⁾。この資本概念の抽象的数額性については二様の意味がある。一つは、抽象性ということであるがこれには二重の意味がある。その一つは貸借対照表貸方項目の抽象性である。これは、資本・負債が共通に借方資産に照応している という意味での会計的抽象性である。それは、貸方項目が借方項目との個別的関連がないということの意味する。もう一つの抽象性は、負債と別して資本に特有なものである。すなわち、負債は借方資産が担保化されることにより個別的請求権を保有するが、資本はこのような個別的請求権を有せず、全体として持分関係を有するに過ぎないからである。個別的請求権という点で民法的権利的抽象性といえることができる。商法・会社法上の資本は、この様な二重の抽象性を持っている。

資本概念のもう一つの基本的性格は、計算的形式性といえるものである。大陸法においては、資本額が定款に掲げられて確定され、実質資本に欠損が生じた場合でも、法定資本は当然に減少するのではなく、減資手続を経た後でなければ資本は減少しない。その意味で、資本は固定的である（資本不変の原則）。また、英米法では、授權資本制であって、分割払込もしくは出資完了前の設立を認める。授權資本制は実質資本とその授權資本との乖離を示すものである。それは、形式的資本概念の実質的資本よりの分離独立を示すものにほかならない。この様に商法・会社法においては、その資本概念は必ずしも実質資本と結びついているものではない¹⁸⁾。このことは、無額面株式の出現と共に明確になる。いわゆる「資本と株式の切斷」の現象である。

この計算的形式性は、法定資本の範囲に関連する。すなわち、出資性である。資本とは出資に基づく額であるということである。この意味の資本は、「企業の営業活動の成果である利益をふくまず、利益とともに貸借対照表資本の部を二分する関係にある」¹⁹⁾とされる。したがってこの資本概念は、第一義的には、法定準備金・剰余金を含まないところの固定的な概念である。この法定資本の概念が、準備金・剰余金を含む資本概念に拡大されて、現実的な資本概念と妥協するのは²⁰⁾、第二義的段階に属する。次に述べたい。

さらに、この「法定資本」の概念は、どんな役割を演ずるのか、後で考察することにする。

（2）資本概念の独立と拡張

会社の資本は、商法の規定において、形式的抽象的数額の概念であること、前述のとおりであるが、この形式的抽象的数額がいかなる範囲の実質財産を示すものであるか、その拘束対象との関係については問題が残る。

財産法的思考の基本的命題は、債権者保護のため、資本維持基準として資本（法定資本）に照応して、実質財産を確保せしめんとするところにある。すなわち、正味財産と資本概念の結合、資本と株式の等式的関連である。然るにこの関連は、昭和25年商法改正における「無額面株式の導入」によって、完全に切断されることになった。

もともと、株式の価格（時価）は、会社の自己資本の量と利益配当の可能性（予想利回り）とに相関する。基本的には自己資本の価値量に相関するのであって、額面株式の場合、その額面価額は配当率決定の計算基準にはなるとしても、直接的に株式の価格を決定するものではないのである。「額面」は、もともと、株主の会社への「出資額」、または会社へ出資すべき「責任額の限度」を示すという二つの意義を有したが、株式の割増発行がなされるようになると、出資額と株式の関係は切断され、責任額の限度—債権者保護のための抽象的な法定資本の額という側面だけに傾斜していった。無額面株式の導入は、この傾向を極限のものとし、法定資本は完全に出資額から切り離され、全く独立の資本概念と結晶したのである。それは、実質財産から分離独立したというばかりでなく、出資額からも独立したのであり、その意味で二重の形式性を具えた資本概念ということができる。ヒルズ G. S. Hills は、資本と株式の切断、形式的資本概念の独立について次の様に述べている。

—表示資本 stated capital は、ドルまたはドル価値における数額である。それは、株式 share stock（授權株式、発行株式、または払込済株式等）にいついしの株式概念）をさすものではなく、また資産 assets、負債 liabilities ないし純財産 net worth

などを意味するものでもない……表示資本は、原始発行における株式の対価の受領に関して発生し、株式配当 share dividends の支払による剰余金からの組入、および転換の決議などによって随時増加する。しかし、発生した以上、その数額は、適法な会社の処置によって変更されないかぎり、かつ変更されるまで維持される。したがって、表示資本は、株式または、株式の種類をあらわさず、また株式にたいしても従属関係を有しない²¹⁾。——

資本概念の株式からの切断と独立の裏面は、責任要素の独立である。債権者保護ということは、基本的に政策的要請の産物であり、資本の本質に根ざすものではなかった。人的会社から物的会社・有限責任会社への発展の過程で、無限責任の放棄の代償措置として、政策的に資本に組み込まれたものである。その結果、資本の可変性は否定されて、形式的「不変性」の側面が必要以上に強調されることになった。資本と出資額の結合が否定されると、資本は債権者保護の使命を専ら担うことになったのである。西山忠範教授の表現を借れば、——ほんらい資本であった「出資額」からみれば、「ひさしを貸して、おもやをとられた」という事態²²⁾——になったわけである。別な表現をすれば、ウグイスがホトトギスの卵を自分の卵として育てさせられるようなものである。このような事態は、「資本」の名誉のためにも、是正さるべきものである。そして、より資本の名に相応しい役割が与えられるべきではないか。これは、伝統的資本概念を批判する一つの根拠でもある。

さらに、資本概念の拡張の傾向である。株式会社において、先ず資本は株主から拠出される。商法規定において、その拠出資本の全額が、法定資本金として処理されるのであれば、また、その償還ないし返還についても、その支払額を資本金の減少として処理するのであれば、株式の発行や回収の側面に関する限り、資本概念は、商法上も企業会計上も問題がないといえる。しかし、昭和25年の商法改正は新たな問題を提起したのである。

改正商法は、株主からの払込金額の全額を資本に充当せず、発行済額面株式の株金総額と無額面株式の発行価額のうち、資本に組入れた額だけを資本に限定する。これが商法上の資本—法定資本である。当然、法定資本の範疇に入ら

ない払込資本部分が残る。これがいわゆる資本準備金である。企業会計上はこれまで、若干の相違はあるが資本剰余金と称されているものである。払込資本という場合、商法上においてそれは、この様に法定資本と資本準備金より成り立っているのである。

この概念は、企業会計においては、最狭義の資本概念として捉えることができる。この場合、厳密に法定資本に限定されるところの商法上の資本概念とは一致しない。さらに、一般に企業会計においては、資本剰余金のほかに留保利益・利益剰余金を加えたものを資本とする。ここに資本概念は、商法と企業会計・会計学との間に基本的不一致を見出すのである。商法学は、伝統的に上記のような資本概念の不一致に痛痒を感じないもののようである。しかし、商法が企業の計量的側面をその領域とする以上、とくに企業会計と共通の領域を基盤として成立している企業会計法の見地からは、従前の伝統的概念が革新を迫られることは必至であろう。事実、現行商法規定の外側に、計算書類規則は、資本勘定科目として法定準備金および剰余金の区分記載を示し(34条)、また、財務諸表規則は、資本剰余金及び利益剰余金又は欠損金の分類記載を定めるなど、概念の改造は始まっているのである。しかし、これらの状況はまだ、統一ある体系概念を構成してはいない。企業会計との関連において、商法・企業会計法の基礎としての資本概念が究明せられるべきものであろう。

商法上の抽象的形式的資本概念の「法定資本」に関して、企業会計上の資本概念、つまり資本金に資本剰余金・利益剰余金を加えたところの、実質的財産に対応した広義の資本概念が、企業会計法の基本的必要問題として採り上げられなければならないのは何故か。およそ企業の会計制度は、企業活動の資本計算の側面を担当する。資本計算は、企業にとっての不可欠の機能であり、そこにおいて動員されるところの資本と発生する利潤もしくは損失については、漏らすことなく記録し計算される必要がある。そうでなければその結果は公開できないし、その会計責任は全うされない。資本計算は、資本と利益の区分がなされなければならない。配当可能な利益を、配当不能の資本と峻別することこそ資本計算の生命である。昭和25年の商法改正まで、財産法的資本概念の下に

においては、資産－資本＝利益（負債を無して）の等式の思考が前提に在る。これは法定資本以外はすべて利益という結果をもたらす。したがって、25年改正は、財産法概念の根本的崩壊を意味する。商法は、計算書類規則貸借対照表において、法定準備金・剰余金を設定することにより、資本概念の拡大に妥協する。こうして、企業会計法上の配当可能利益の算定において、法定資本のほかには資本準備金・利益準備金その他の剰余金を加えたところの企業会計上の資本概念がその基礎に採られる条件が整備される。換言すれば、法定資本以外はすべて利益とする財産法的資本概念は破棄されざるを得ないことになる。今日、企業の計算制度は、複式簿記を中心とする会計システムであり、商法もこれを拒否するものではない²³⁾。しからば、商法の会計諸概念は、この複式簿記的处理を前提として構築されるべきであり、資本概念も例外ではない。企業会計上の資本概念は、貸借対照表貸方勘定を意味する。法定資本以外は利益とする思考ではなく、利益以外は資本とする思考——企業会計・貸借対照表貸方勘定と等式関係に位置する資本概念こそ、企業会計法の基礎となるべき資本概念として定立さるべきであろう。

われわれは、企業会計法の資本概念が、企業会計のそれと背離しないことを想定するが、ここに、資本概念の拡張に関しては、二つの問題が残る。一つは、未払込資本或いは未発行資本の貸借対照表能力である。イギリス会社法の授權資本の場合（同法第8スケジュール第2条）や西独新株式法の認可資本の場合（同法第151条）は、未払込額・未発行額に貸借対照表能力を与える。これは実体勘定ではなく、形式的に資本概念と企業会計上の資産勘定との関係を維持するだけであり、問題の生ずる点である。しかし、本稿では、これ以上採り上げない事とする。二つは、今までの考察において除外してきた「負債」をいかに取り扱うかの問題である。疑いもなく、負債は貸借対照表貸方勘定を構成する。負債を加えた資本概念は、先に述べたように、W・A・ペイトンの「調達源泉の如何に関せずその企業で使用しているすべての資産の総額を示す」ところの広義の資本概念に帰一する。これは、持分 equity の概念であり、会計学理論として「持分会計論」である。伝統的に、その様な資本概念は、商法・

企業会計法の領域からは排除されてきた。法律において、資本と負債は峻別されるのである。しかしそのような区別は、企業会計法の基礎である資本概念を考える場合、妥当であろうか。歴史的に論理的に、負債による資本は出資による資本に先行したことは知られている。中世ローマにおいて、富豪は金利稼得の宗教的道徳的非難を避けるために便宜上貸付でなく出資の形をとったのであった²⁴⁾。資本概念の歴史を窺てみたい。

註

- 1) 田中誠二稿,「資本と準備金」(有斐閣・株式会社法講座第4巻), 1277頁。
- 2) 石井照久著, 会社法上巻, 37頁。
- 3) 矢沢惇著, 企業会計法講義・改訂版, 105頁。
- 4) 鈴木竹雄著, 新版会社法, 22頁。
- 5) 田中誠二著, 新版商法, 189頁。
同著, 全訂会社法詳論, 下巻668~670頁。
- 6) 大住達雄著, 株式会社会計の法的考察, 45~46頁。
- 7) 田中誠二前掲稿,「資本と準備金」(株式会社法講座第4巻), 1277頁。
- 8) 武市春男著, イギリス会社法, 193頁。
- 9) イギリス会社法, Corporation Act, 1948. 第8スケデュール第2条「授權株式資本, 発行済株式資本, 諸負債および諸資産は, 資産負債の一般的性質を表示するに必要な項目をもって, 記載表示されなければならない。……(以下省略)」。
- 10) 昭和25年の商法改正でアメリカ法を継受して授權資本制が採られたが, 商法の成文上, 授權資本の語は使われていない。「資本」とはいつても, 会社の発行する「株式の総数」を指すのであり,「授權資本」よりも「授權株式」の用語が適切といわれる。大住達雄著, 株式会社会計の法的考察, 20頁参照。
- 11) 小橋一郎稿,「米法における株式会社の資本構成」25頁。法と経済、79号立命館大, 昭和22年。
- 12) 小橋一郎, 前掲稿, 26頁。
- 13) ニューヨーク事業会社法 New york, Business Corporation Law, 長浜洋一訳, 第506条。
「(a) 会社が額面株式を発行する場合においては, この株式につき受領した対価は, その券額面額の範囲額において表示資本を構成する。
(b) 会社が無額面株式を発行する場合においては, この株式につき受領した全対価が表示資本を構成する。ただし……(省略)…」
- 14) デラウェア一般会社法 The Delaware General Corporation Law, 北沢正啓・浜田道代共訳, 第154条「……ただし, 発行された株式の一部が額面株式である場合には, 対価のうちそのように資本と決定される部分の額は, そのような対価で発行された額面株式の券面総額をこえなければならないが, 発行されたすべての株式が額面株式である場合には, 対価のうちそのように資本と決定される部分の額は, その株式の券面総額に等しいことのみを必要とする。そのような各場合において……その株式の対価のどの部分が資本となるかを決定しなかったときは, その株式に関する資本は, その額面株式の券面総額にその無額面株式の対価を加えたものに等しい額とする。……。」

- 15) 模範事業会社法 Model Business Corporation Act 1946, revised 1969, 第2条(j)
 (j) "Stated capital" means, at any particular time, the sum of (1) the par value of all shares of the corporation having a par value that have been issued, (2) the amount of the consideration received by the corporation for all shares of the corporation without par value that have been issued, except such part of the consideration therefor as may have been allocated to capital surplus in a manner permitted by law, …….
- 16) 並木俊守著, アメリカ会社法, 97頁参照。
- 17) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 21~22頁, Levy, Private Corporations and Their Control, 1950, pp. 485, 486; Earp's Appeal (1857), 28 p. A. 368, 前記西山著書より引用。
- 18) 大住達雄博士の所説は, 前記のように, 借方資産の正味財産と結びつく面を持つ。
- 19) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 22頁, 西山教授においては, 「出資額」を抽象性の問題として取り扱われるがむしろ形式性の問題として考えるが妥当であると思われる。
- 20) 株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則(計算書類規則)第34条「資本の部は, 資本金, 法定準備金及び剰余金の各部に区分しなければならない。」
- 21) Hills, Model Corporation Act, 48 Hav. L. Rev. 1334, 1360. 西山忠範前掲書, 株式会社における資本と利益, 33頁より引用。
- 22) 西山忠範前掲書, 34頁
- 23) 現行商法は, 複式簿記の採用については明定しない。しかし昭和49年の改正商法における第32条第2項の追加規定は, 複式簿記の採用を明確に認めたものと見ることができる。
- 24) リトルトン会計発達史(片野一郎訳), 59~60頁